

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札に付します。

令和 5 年12月26日

名古屋市職員共済組合
理事長 中 田 英 雄

1 入札に付する事項

- (1) 業務名
共済組合ニュース制作等業務
- (2) 業務内容等
入札説明書のとおり
- (3) 履行期間
契約締結日から令和 7 年 3 月31日まで
- (4) 入札方法

本件は、入札後資格確認型一般競争入札（郵送入札）とする。

入札金額は、単価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を記した入札書を提出しなければならない。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 施行令第 167 条の 4 第 2 項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5 年度及び令和 6 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」の申請業種「宣伝・広告の企画」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、2(3)に掲げる名古屋市

- 競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。) でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、2(3)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。） でないこと。
 - (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185 号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141 号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。
 - (7)本公告の日から契約候補者選定までの間に、名古屋市競争入札参加資格において、指名停止の期間がない者であること。
 - (8)本公告の日から契約候補者選定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1 月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103 号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
 - (9) 令和 3 年 4 月 1 日以降に公務員共済組合、日本私立学校振興・共済事業団、日本年金機構又は健康保険組合の広報誌を制作した実績があること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
名古屋市職員共済組合 事務係
(名古屋市職員健康管理センター 2 階)
電話 052-972-2156 Fax 052-961-2504

- (2) 入札説明書の交付

名古屋市職員共済組合ホームページからダウンロードすること。

アドレス <http://www.nagoyashi-kyosai.com/>

- (3) 入札書の提出方法

別添の入札書に必要事項を記入・押印して、二重封筒の中封筒に入れて封印し、中封筒表面に入札参加者の商号又は名称、開札日及び入札件名を記載し、外封筒表面に開札日、入札件名及び入札書在中の旨を記載し、(1) の場所に書留等により郵送すること。

- (4) 入札書の提出期限

令和 6 年 1 月16日（火）午後 5 時00分まで

4 開札について

(1) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

令和6年1月17日（水）午後2時00分

イ 開札場所

名古屋市職員健康管理センター2階 会議室

(2) 落札者の決定等

ア 予定価格の制限の範囲内の有効な入札を行った者のうち最低価格提示者を落札候補者とし、資格審査を行った上で後日落札決定する。

イ 落札候補者となった者は、落札候補者の連絡を受けた日から令和6年1月22日（月）午後5時00分までに必要書類を添付した競争入札参加資格確認申請書等を3(1)に示す場所に提出すること。

なお、競争入札参加資格確認申請書は、落札候補者の決定より前に、入札書とあわせて提出することができるものとする。

5 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金及び契約保証金は、免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格提示者から順に資格審査を行った上で、後日落札決定する。

(7) 入札の延期又は中止

公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。

(8) その他

詳細は、入札説明書に定めるところによるものとする。